

本宗教育制度改革の現状と課題

—平成十七年度実施 本宗総合調査の結果から—

鈴木晋怜

<はじめに>

教師育成・人材養成は宗団の維持・発展にとっての生命線であり、そのために教育制度を改正しなければならないということは、多くの人が指摘し、また実際に検討もなされてきた。しかし、その実現に関しては、なかなか具体的な成果があがっていない。現状においても、教師は育成されており、僧侶は着々と養成されている。将来的な危機は何となく感じてはいるが、今のところ、各末寺もそれほどの大きな問題もなく淡々と維持されており、現段階においては、まだそれほど深刻な状況に至っていないという認識が、この課題の具体化を遅らせているように思う。もとより人材の養成は、なかなかその成果が目に見えにくく、また多くの時間も要する。従って、宗務行政当局もその任期中にはっきりと功績が残るような施策を優先し、結果の見えにくいものは先送りにする傾向があったように思われる。

また、理想とする教育システムの構築とその実現化に伴う現実的な問題（予算・指導者・学処・兼職のための就職問題など）との折り合いがなかなかつけにくいということもこの問題が先送りにされる原因になっている。

しかし、現代社会における既成教団のおかれている状況、現代人の宗教意識の変化などを考えあわせると、このままでは、われわれの存在意義は、急速に失われていくことになるだろう。寺院や教師が陶太され、

本宗教育制度改革の現状と課題

選ばれた寺院、教師だけが生き残っていく時代が来ることは十分に予想される。時代の洗礼を受け、宗団は大きなダメージを受けるはずである。そうなる前に、宗団は将来的展望に立って、選ばれる寺院、教師を養成していかなければならない。

後述するように、教育制度改革についての議論はこれまでも繰り返しなされ、ある意味では議論は尽くされているといってもいい。改めて一から議論し直す必要も猶予も最早ないだろう。あとは、現実化に向けて一歩踏み出せるかどうかの問題である。

本稿では、平成17年度に実施された「真言宗智山派 総合調査」において、特別調査としてなされた教育制度改革案に関する意識調査の結果を踏まえ、本宗教育制度改革の現状と課題について考察してみたい。

<真言宗智山派の教育制度改革の経過と現状>

本宗の教育制度改革は、石川内局の頃より「制度調査会」の審議事項となっており、そこで議論された教育制度改革事項は、上村内局時に「制度調査会」の下部委員会である『教育小委員会中間報告』として提出されている。この改正案の中核は次の二点からなっていた。

- ①教師資格取得の条件として本山在山一年を義務づけ、その学処として僧堂教育と事相の研鑽を主とした研修学院を設置する。
- ②一般大学生に対する教相部門のカリキュラムを充実させ、生涯教育の一環として通信教育制度を導入する。

しかし、この改正案は設立費用の問題や大正大学入学者減少への懸念などの問題により、具体的な進展がないまま楠内局に引き継がれ、新設された「学制検討委員会」において審議が再開されたものの、具体的な進展は見られず、再び中断。その後、平成12年9月27日に開催された「学制検討委員会」において、小林内局より、今後の本宗教育制度改革の草案作成の実務作業を行う専門委員会設置の必要性が求められ、「学制検討

委員会」の了承を得て、「専門委員会」が設置された。そこで2年に亘って十四回の会議を重ね、草案を作成、平成14年12月17日開催の「学制検討委員会」に提出し、当委員会での審議を経て、平成15年5月27日、『学制検討委員会最終答申』として吉田宏哲学制検討委員会委員長より小林総長に提出された。小林内局で審議の後、最終答申案を基本とした制度改正の実現に向けて「制度調査会」に諮られ、「制度調査会教育小委員会」で審議の結果、第九十六次定期教区代表会で「懇談会」を開き、この案についての意見徴収を行うこととなった。その後、島内局となり、島総長より吉田学制検討委員会委員長に再度、改正案についての検討を行うよう指示が出された。しかし、具体的な進展は見られないまま、現在の岡部内局に引き継がれ、第106次定期教区代表会において、最終答申を基に実現可能な教育制度改正案の作成、および寺院子弟、寺庭婦人も含めた教育全般の見直しを図るため、従来「学制検討委員会」を発展的に解消して新たに「教育審議会」を設置することが議決された。

さて、現在の教育改正の基になっている『学制検討委員会最終答申』は、平成15年『宗報 8月号』に詳しく掲載されているが、それは次のような骨子からなっている。まず、めざすべき教師像として、次のような項目があげられている。

- ①幼少時から宗教的情緒を育み、感性の豊かな子弟を養成する。
- ②仏教を理解しようとする意欲・興味を抱き続ける教師を養成する。
- ③宗教的体験による感動を実感できる教師を養成する。
- ④仏教の教えを檀信徒に積極的に伝える教師を養成する。
- ⑤社会の諸問題に対して積極的にかかわりをもつ教師を養成する。

子弟養成における最も重要な要因は、宗教的情操の育成であり、具体的には宗教体験に根ざした「祈りの生活の習慣化」とそれに伴う「信仰心の培養」をまず根底に置いている。それがあって初めて、様々な活動が内実を伴ったものとなってくるとするのである。

本宗教育制度改革の現状と課題

そして、そのための方策として、次の3つの柱からなる教育制度改革案が提案されている。

①教師資格取得の条件として本山在山一年を義務づける。

本宗教師になるためには、全員が少なくとも一年、本山で僧堂生活を体験し、そこにおいて、僧侶としての基本的な心構え、立ち居振る舞い、事相（修法・所作・法式・声明）などの修得をめざすと共に、本山生活を通して、真言僧侶としての動機づけと自己研鑽の意欲を養成する。

②僧階取得の為に単位履修制を導入する。

僧階を上げるためにはその僧階ごとに決められた所定の教学・事相・教化の単位を履修しなければならない。

③単位履修のために通信教育制度を導入する。

地方寺院・兼職寺院であっても在宅で単位履修できるようにする。

この骨子に基づいて、改革案では教師補命、昇補に必要な具体的なカリキュラムと学処、さらには実現化に向けた法整備、予算措置などが提案されているが、ここでは割愛する。詳しくは平成15年『宗報 8月号』を参照されたい。

<教育制度改革案に関する総合調査の結果について>

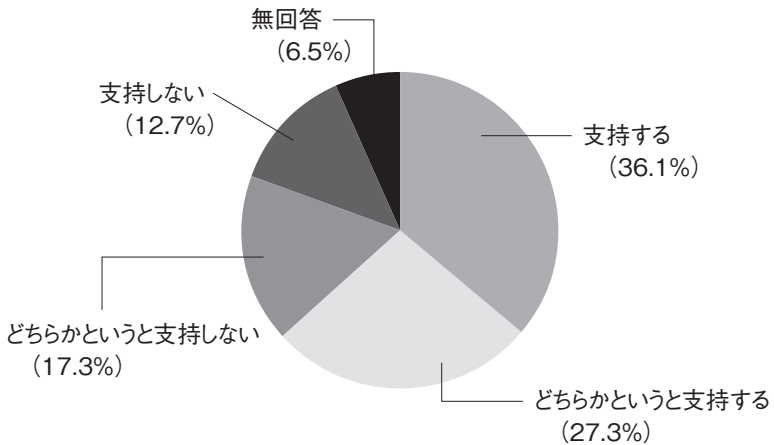
平成17年度に実施された本宗総合調査で、この教育制度改革案に対する本宗教師の意識調査が実施された。3つの骨子それぞれについての調査結果を見てみよう。(数字はいずれも%)

①本山在山一年制の義務化について

全体では「支持する」「どちらかという支持する」と答えた教師が63.4%で、「支持しない」「どちらかという支持しない」の30.0%を大きく上回っている。

—教師資格取得のための在山一年制の導入について—

支持する	36.1
どちらかという支持する	27.3
どちらかという支持しない	17.3
支持しない	12.7
無回答	6.5

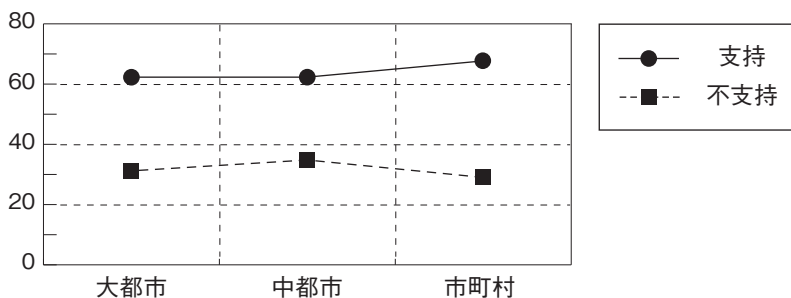


これを地域別で見ると、大都市、中都市に居住する教師に比べて、市町村に居住する教師の方が「支持する」が多い。また兼職教師に比べて専業教師の方が「支持する」が多い。

本宗教育制度改革の現状と課題

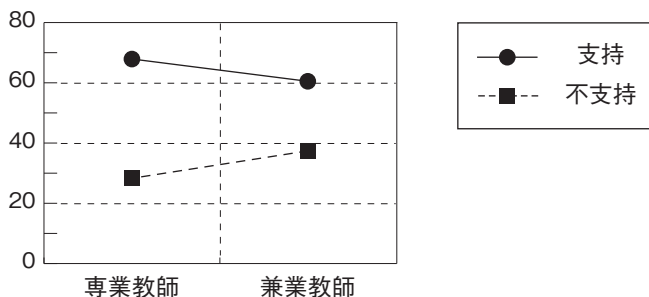
—教師資格取得のための在山一年制の導入について—（地域性別）

	支 持	不 支 持
大 都 市	62.3	31.2
中 都 市	62.1	34.8
市 町 村	67.7	29.0



—教師資格取得のための在山一年制の導入について—（専業／兼業）

	支 持	不 支 持
専 業 教 師	67.9	28.3
兼 業 教 師	60.5	37.4



在山一年制を支持しない理由については、「仕事、就職に支障がある」が62.9%と群を抜いて多く、次いで「教育方法を単一化しなくてよい」34.1%、「在山期間が長すぎる」29.9%となっている。

—在山一年制の導入を支持しない理由について—（複数回答）

仕事、就職に支障がある	62.9
教育方法を単一化しなくてもよい	34.1
在山期間が長すぎる	29.9
一年在山する必然性を感じない	27.9
経済的に負担がかかる	25.8
学処の生活環境に期待できない	11.0
在山期間が短すぎる	10.5
研修内容に期待できない	7.9
学処の指導者に期待できない	7.0
その他	7.9

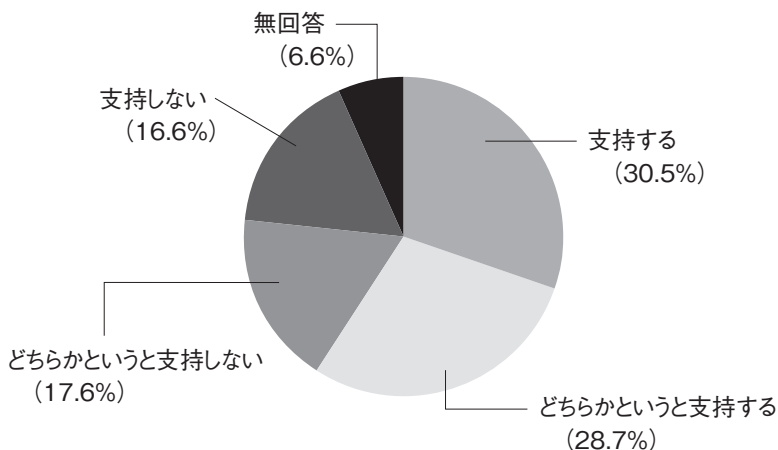
②僧階取得のための単位履修制度の導入について

全体では「支持する」「どちらかという支持する」と答えた教師が59.2%で「支持しない」「どちらかという支持しない」34.2%を大きく上回っている。

—単位履修制の導入について—

支持する	30.5
どちらかという支持する	28.7
どちらかという支持しない	17.6
支持しない	16.6
無回答	6.6

本宗教育制度改革の現状と課題



単位履修制を支持しない理由については、「寺務に支障がある」が57.2%と最も多く、次いで「仕事、就職に支障がある」51.1%、「経済的に負担がかかる」35.6%となっている。

—単位履修制の導入を支持しない理由について—（複数回答）

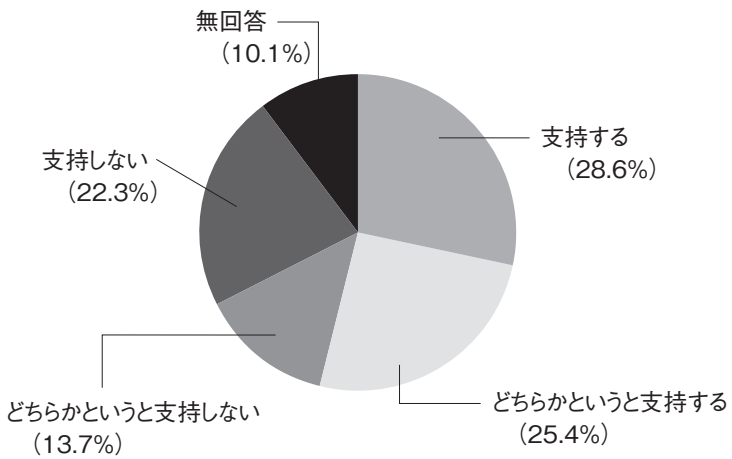
寺務に支障がある	57.2
仕事、就職に支障がある	51.1
経済的に負担がかかる	35.6
教育方法を単一化しなくてもよい	27.2
研修を受ける必然性を感じない	23.3
研修内容に期待できない	12.2
その他	5.9

③単位履修のための通信教育制度の導入について

全体では「支持する」「どちらかという支持する」と答えた教師が54.0%で「支持しない」「どちらかという支持しない」の36.0%を大きく上回っている。地域別では大都市、中都市に居住する教師に比べて、市町村に居住する教師の方が「支持する」が多い。

—単位履修のための通信教育制度の導入について—

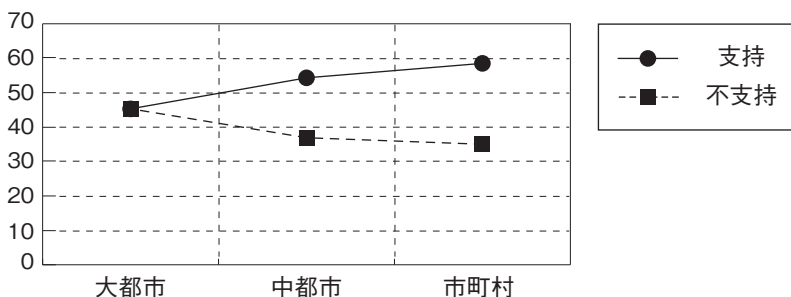
支持する	28.6
どちらかという支持する	25.4
どちらかという支持しない	13.7
支持しない	22.3
無回答	10.1



本宗教育制度改革の現状と課題

—単位履修のための通信教育制度の導入について—（地域性別）

	支 持	不 支 持
大 都 市	45.3	45.3
中 都 市	54.3	36.9
市 町 村	58.5	35.1



通信教育制度を支持しない理由については、「実施方法に問題がありそう」が54.9%、次いで「教育効果がなさそう」53.3%、「研修内容に期待できない」41.5%となっている。

—通信教育制度制度を支持しない理由—（複数回答）

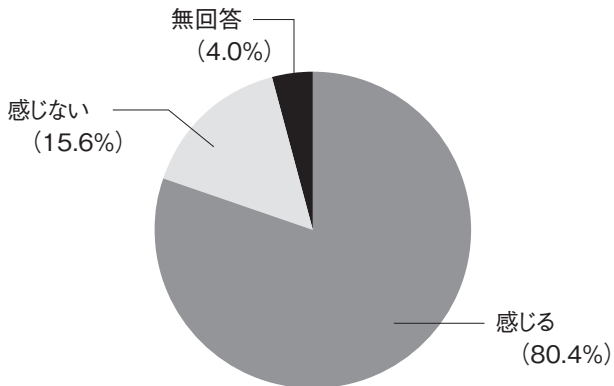
実施方法に問題がありそう	54.9
教育効果がなさそう	53.3
研修内容に期待できない	41.5
通信教育を受ける必然性を感じない	26.3
寺務に支障がある	11.0
仕事、就職に支障がある	9.3
その他	8.6

このほかに、教育制度改革に関連する項目の調査結果についても見ておこう。

まず、「寺院の将来について不安を感じるか」という設問について、八割方の教師が「感じる」と答えている。地域別では、市町村に居住する教師に不安を感じる割合が高く、年代では二十代の若い教師に不安率が高い。また、専業教師に比べて兼業教師に不安率が高くなっている。

—寺院の将来について不安を感じるか—

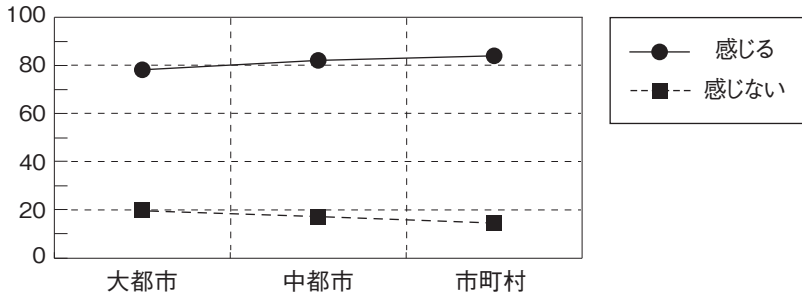
感じる	80.4
感じない	15.6
無回答	4.0



本宗教育制度改革の現状と課題

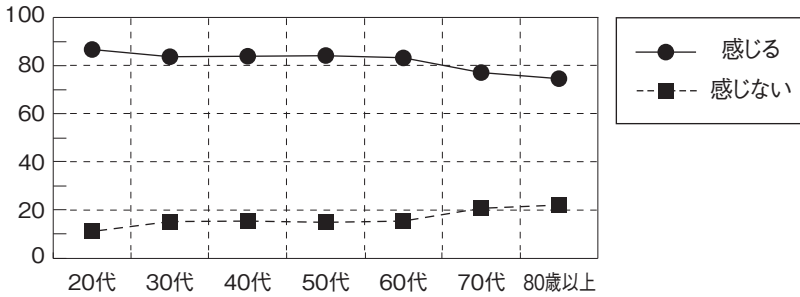
—寺院の将来について不安を感じるか—（地域別）

	感じる	感じない
大 都 市	78.2	19.7
中 都 市	82.1	17.3
市 町 村	84.0	14.6



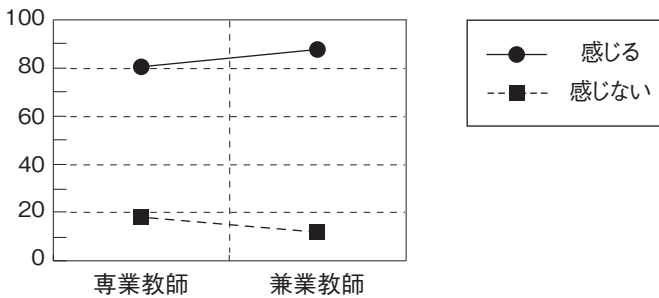
—寺院の将来について不安を感じるか—（年代別）

	感じる	感じない
20 代	86.7	11.2
30 代	83.7	15.3
40 代	83.9	15.5
50 代	84.2	15.0
60 代	83.2	15.6
70 代	77.1	20.7
80歳以上	74.7	22.1



—寺院の将来について不安を感じるか— (専業/兼業)

	感じる	感じない
専業教師	80.5	18.2
兼業教師	87.7	11.9



「寺院の将来について最も不安に思うものは何か」という設問については、「少子化・過疎化などによって檀信徒が減少する」が25.9%、次いで「宗教離れがすすむ」20.9%、「僧侶の質が低下する」10.6%の順となっている。

本宗教育制度改革の現状と課題

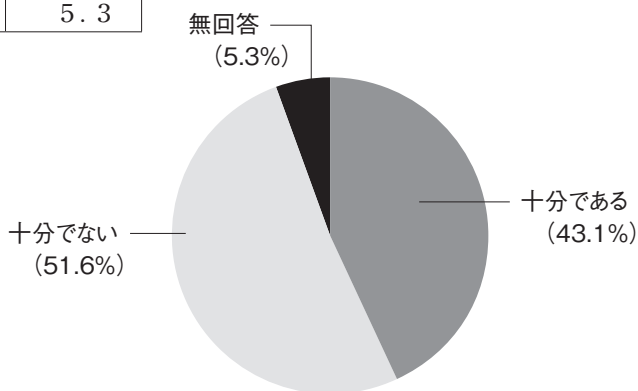
—寺院の将来について最も不安に思うものは何か—

少子化・過疎化などによって檀信徒が減少する	25.9
宗教離れがすすむ	20.9
僧侶の質が低下する	10.6
寺院の後継者が不足する	7.1
寺院資産の維持が困難である	6.1
新宗教に檀家が流れる	0.6
その他	27.8

「教師資格取得のための学処で学んだことは僧侶になるために十分なものだったか」という設問については、過半数の教師が「十分でない」と答えている。その理由は「法儀を十分に学ぶことができない」50.8%、「寺院運営について十分に学ぶことができない」46.7%、「真言宗の教えを十分に学ぶことができない」46.5%の順となっている。

<教師資格取得のための学処で学んだことは僧侶になるために十分なものだったか>

十分である	43.1
十分でない	51.6
無回答	5.3



—十分でない理由— (複数回答)

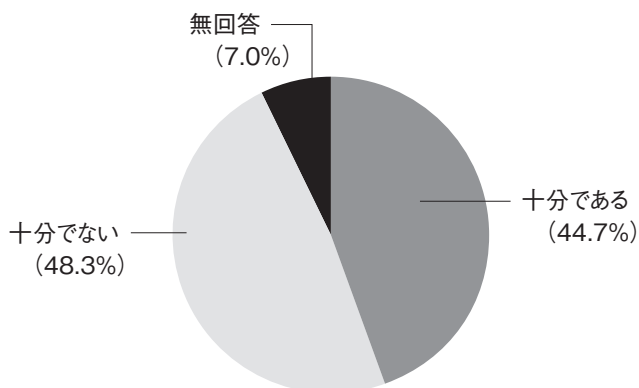
法儀を十分に学ぶことができない	50.8
寺院運営について十分に学ぶことができない	46.7
真言宗の教えを十分に学ぶことができない	46.5
仏教の教えを十分に学ぶことができない	41.5
教化について十分に学ぶことができない	39.5
僧侶としての基本的な振る舞いを身につけることができない	29.3
行を十分に実践することができない	26.9
社会問題への取り組みについて十分に学ぶことができない	26.5
御詠歌を十分に学ぶことができない	24.4
僧堂生活を十分に経験することができない	22.2
先生の指導がよくない	3.8
その他	10.0

「教師補命後の研修は十分であるか」という設問については、48.3%の教師が「十分でない」と答えており、44.7%の「十分である」を上回っている。「希望する研修内容」については、「法儀・行法を学ぶ」が57.3%と最も多く、次いで「真言宗の教えを学ぶ」50.7%、「寺院運営について学ぶ」38.3%、「教化について学ぶ」38.0%の順となっている。

本宗教育制度改革の現状と課題

—教師補命後の研修は十分であるか—

十分である	44.7
十分でない	48.3
無回答	7.0



—希望する研修内容について— (複数回答)

法儀・行法を学ぶ	57.3
真言宗の教えを学ぶ	50.7
寺院運営について学ぶ	38.3
教化について学ぶ	38.0
仏教の教えを学ぶ	29.3
社会問題への取り組みについて学ぶ	25.0
行を実践する	18.1
御詠歌を学ぶ	9.6
その他	4.1

<考察>

教育改革案の三つの骨子については、いずれも過半数の教師が「支持する・どちらかと言えば支持する」と答えている。特に、反対が多いのではないかと予想されていた在山一年制の義務化について、63.4%と他の二つに比べて一番高い支持率となっていることは意外であった。（不支持は30%）さらには、市町村に居住する教師に支持率が高いということも予想に反していた。

これまで在山一年制の義務化に対しての反対意見には主に次のようなことが指摘されていた。

A. 兼職寺院子弟の就職が困難になる。

新制度では、大学の四年間に加えて、さらに一年の期間が必要となる。寺院活動の他に職業をもたないと生活できない寺の子弟や、あるいは住職がまだ健在で、子弟が後を継ぐまで他に職業をもつような場合、新制度では、それが困難になるのではないか。

B. 寺の後継者が減少する。

一年も本山にいかなければ、資格がもらえないとなれば、特に地方の小規模寺院などの場合、そこまでして僧侶になりたくないということで、寺を捨てるケースが増え、結果として、宗団の規模が小さくなるのではないか。

C. 宗立大学である大正大学への入学者が減少することへの危惧。

新制度では、大正大学を卒業しても、本山に一年在山しなければ資格がもらえない。それでは、宗立大学の意味がないし、大正大学への入学希望者が減少してしまうのではないか。

このうち、AとBの理由に最も相当するのが市町村に居住する教師で

本宗教育制度改革の現状と課題

あり、従って在山一年制は、大都市寺院の教師には支持されても市町村寺院の教師には支持されないのではないかと予想されていた。しかし、結果は、むしろ大都市・中都市寺院の教師よりも市町村寺院の教師に高い支持率が認められた。

これは、おそらく市町村寺院の教師は、教師資格取得後の研修機会に恵まれず、また本山を訪れる機会も少ないため、教師資格取得前にできるだけ多く、本山で僧侶としての経験を積んでおきたいという要望があるのではないだろうか。本山に一年、預けるから、一人前の僧侶に育てて欲しいという願望のあらわれと思われる。

また、通信教育制度導入についても、市町村寺院の教師は、大都市・中都市寺院の教師に比べて支持率が高い。これも、地理的条件から在宅で研修機会を確保したいという切なる願いだと思われる。

本宗教師の半数以上は、市町村寺院に居住しており、彼らの意向は宗団として重く受け止めなければならない。

また、在山一年制を支持しない理由は、「仕事・就職に支障がある」が群を抜いて多かった。これは予想通りの結果である。こうした理由は、当事者にとっては切実なものであり、この制度の導入に対して異を唱えたいのは理解できる。しかし、その一方で、この理由はきわめて現実的な問題であり、必ずしも子弟教育の本質に関わるものではないという指摘もできよう。寺以外の就職が困難になるから、僧侶になるための資格はできるだけ就職に支障がないようにしてほしいというのは明らかに本末転倒な議論である。僧侶という存在がそれ程のものでしかないということだ。どんな職業でも、とりあえずプロとしての資格をもらうためには一年以上の期間は要するだろう。ましてや、僧侶になるということは、単に職業としての資格を得るということではなく、常に自分自身の信仰や生き方を問い続けていくという営みでもあるはずだ。そのためのきちんとした動機づけを行うためには、むしろ一年では短すぎるとさえ思われる。

教師資格取得前の研鑽について半数以上の教師が不十分だったと答

え、その理由として一番多かったのが「法儀を十分に学ぶことができない」であった。であるならば、教師資格取得前の法儀研修の場は、現状においては本山が最適であり、その意味においても本山在山一年制はこうした教師の要請に応えることになろう。

僧階取得のための単位履修制については、ほぼ六割の教師が支持している。支持しない理由としては、「寺務に支障がある」「仕事、就職に支障がある」が突出して多い。これも在山一年制と同様、現実的な問題としてはわからないでもないが、しかし、僧侶としての研鑽を積むことが寺務の支障になるという場合の、その寺務とは何なのか。あるいは逆に研鑽を積まなくてもできる寺務というものが存在するのだろうか。よしんば、寺務に支障があって単位履修ができないということであれば、僧階を上げなければいけないだけのことである。

単位履修のための通信教育制度の導入については、全体では54%の教師が支持し、また大都市・中都市寺院の教師に比べて市町村寺院の教師に支持率が高い。この結果もやはり、なかなか中央での研修機会に恵まれない教師が在宅で研鑽を積みたいという思いが反映されている。ただ、支持しない理由として、実施方法や教育効果についての懸念が多く、この点については、事前に十分に検討されなければならない。

本調査で得られた教育改革案の三つの骨子についての支持率を実施可能な数値として見るか、これではまだ実施に踏み切れないと見るかは、当局の判断である。しかし、これだけの支持を得ていること、かつ、石川内局当時からの議論の経緯を考えると、これをそのまま実施するのは困難だとしても、やはり、この三つの骨子を軸として教育制度改革を実施するのが妥当ではないかと思われる。

<まとめ>

本調査によれば、本宗教師のうち八割以上が世襲によって教師となっている。20代に限って言えば、87.8%、実にほぼ九割が世襲である。本宗に限らず、既成教団寺院の世襲化はすっかり定着し、その進行を止め

ることはできないだろう。だとすれば、宗団は、世襲を前提として、寺院の後継者となるべき人材をきっちり教育していかなければならない。

この世襲化の進行・定着には、メリット、デメリット両面がある。メリットとしては、例えば寺の後継者を継続的に供給することができ、寺院・宗団が安定的に維持されていく、あるいは幼少時から檀家と接することによって、親密度が増し、相互理解が深まる、後継者になることを想定した子弟教育が可能になるなどが挙げられよう。一方、デメリットとしては、寺院が私物化し、公共性が失われ、結果として寺院活動が閉塞化してしまうということなどが考えられるが、一番のデメリットは、教師の質が低下するということである。

寺の跡取りとして生まれれば、将来の職業は保証される。最初は反発してもだんだん現実が見えてくると、まあ坊さんにでもなるか、あるいは最早、坊さんにしかなれないという、いわゆる「でもしか坊主」が誕生していく。親の方もとりあえず資格さえ取ってくれば後はなんとかなるからとひそかに思っている。実際、資格さえ取ってしまえば、よほどのことをしない限り、寺を出されるということはない。また、檀家が離れるということもない。すなわち、寺の場合は、後継者の力量がそれほど寺のあり様に影響を与えない。それよりももとの寺の大きさが決定的な力をもっているのである。そこに既成教団寺院の構造的欠陥がある。

しかし、前述のように寺院が淘汰され、僧侶が選ばれる時代がそう遠くない将来にやってくることは十分に予想される。安閑として、伽藍の中に閉じこもっていたのでは、われわれはその存在意義を急速に失ってしまうだろう。

僧侶をめざす寺院子弟の多くは、少なくとも初発においては、必ずしも意欲に燃えて僧侶になるのではない。あるいは、人生の根源的な問題を解決するために僧侶になるのでもない。そのことを冷厳に認めたくえで、では、そういう子弟を宗団として、どう教育していくか、どのような僧侶に育てていくかということが問われてくるのである。教育制度の

議論をする時、しばしば、どんなに制度を改変しても結局本人のやる気がなければうまく機能しないのではないかという意見が出される。もちろん、本人のやる気は大事だが、すべてをここに還元することはできない。やる気を起こさせるような、あるいは、やる気のなさを補完するような教育システムを考える必要がある。

また、世襲を前提に置くのであれば、まずはそれぞれの寺院内での子弟教育があり、そのうえで宗団としての教育制度を考えていくのが筋であろうが、現状では、家庭生活と寺院生活が混在し、また親子関係と師弟関係を同時に機能させていくには無理がある。従って、宗団として一から教育していくような制度を構築していく必要があるだろう。

さらには、寺院それぞれ、あるいは子弟それぞれには様々な事情や適性があり、教育方法を単一化しない方がいいのではないかと、事情や適性に応じた選択肢があった方がいいのではないかという議論がある。しかし、教師全体の質の底上げを図るならば、換言すれば、どんな子弟でもある一定の水準に引き上げようとするのなら、基本的には少なくとも教師資格を取得するまでのシステムは同一にした方がいいのではないかと思われる。その後、教師の適性・資質に応じたカリキュラムを選択できるようにすればよいのである。

教師の実に八割以上が寺院の将来に不安を感じている。特に市町村寺院の教師、若い教師に不安を感じている者が多い。その背景には、少子化や過疎化により檀信徒が減少することへの危惧や宗教離れが進行して結果的に寺や僧侶の存在価値が希薄になることへの危惧がある。そうした時代にあって、いかに生き残る寺、選ばれる僧侶を養成していくかということに、宗団の命運が託されていると言っても過言ではないだろう。冒頭にも記したように、無意味な議論の繰り返しは避け、果断に一步踏み出すことが今、求められている。

〈キーワード〉 在山一年制、単位履修制度、通信教育制度